

報告書記載例 1: 規則第3条第1号(エネルギー管理指定工場等)に該当する者

・本社の住所・代表者の氏名を記載してください。
 ・本社代表者以外が提出する場合は、委任状を添付してください(様式任意)
 ※委任状の委任者または受任者が計画書時点から変更となった場合は、変更後の委任状を提出してください。

住所	静岡県静岡市葵区追手町0-0
氏名	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎
申請者番号	111111

押印不要

電子申請する場合は、記入してください。
 紙提出の場合は記入不要です。
 ※申請者番号交付の手続きは別途記載。
 なるべく電子申請での提出に御協力ください。

静岡県地球温暖化防止条例第13条の規定による

特定事業者	氏名 (名称及び代表者の氏名)	静岡県庁株式会社 代表取締役 静岡 太郎	
	所在地	〒420-0000 静岡県静岡市葵区追手町0-0 (電話番号) 054-221-1000	
事業所	所在地	静岡県庁株式会社 静岡工場 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781	
	本報告書作成担当	環境政策課 静岡 次郎 〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6 (電話番号) 043-221-3781 (Eメールアドレス) kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp	
該当する事業者要件	静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条 <input checked="" type="checkbox"/> 第1号 <input type="checkbox"/> 第2号 (県内事業所数 事業所) <input type="checkbox"/> 第3号 (自動車保有台数 台) <input type="checkbox"/> 第4号 (該当する温室効果ガスの種類)		
事業所において行われる事業	31 輸送用機械器具製造業		
計画の内容	別紙1、2のとおり		

(注)

- 1 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第1号又は第4号に該当する事業者は、対象となる事業所ごとに提出すること。
- 2 該当する□にレ印を記入すること。
- 3 静岡県地球温暖化防止条例施行規則第3条第4号に該当する事業者は、別紙2の提出は不要とする。

(別紙1)

1 実施年度

実施年度	令和	2	年度
------	----	---	----

提出年度の前年度と
なります。

2 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した重点対策

(1) 基本対策

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
2	運用対策	一般管理	推進体制の整備	ア 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温室効果ガスの排出の抑制を効果的に推進するために、責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。	0.3%	省エネ推進のため、推進チームを設置し、毎月の報告・改善提案・社内研修等の体制整備を行った。	トップダウンでチーム設置を行ったため	0.5%	5
2	運用対策	設備の運用改善	燃焼合理化	・空気比を最適に設定すること。	0.5%	空気比の調整が行うことができなかった。	調整を行うための予算措置ができなかったため	0.0%	0
2-4	運用対策	設備の運用改善	変換合理化_イ照明・事務機器	・照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。	0.5%	一部照明設備のみ減灯を行った。	サービス及び業務に影響のない範囲で過度な照明がある部分のみ、減灯を行ったため	0.1%	3
2-4	運用対策	一般管理	エネルギーデータ管理	イ 機器や設備の保守状況、運転時間、運転特性値等を比較検討し、機器や設備の劣化状況、保守時期等を把握すること。	0.5%	性能等の検討を行い、保守時期を再度整理した。	計画年度以前からデータ把握等を行っており、一部修正のみで対応できたため	0.3%	5
3-4	設備導入	その他	燃料の選択	単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が小さい燃料を優先的に選択して使用すること。	1.0%	左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。	左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。	0.0%	左に記載した措置について、 ・計画どおり実施できた 5点 ・一部実施できた 3点 ・実施できなかった 0点 で自己評価してください。
<p>計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。</p>									
3	設備導入	その他	再エネ・未利用エネ活用	ア 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、バイオマス発電、小型水力発電等の再生可能エネルギーに係る技術を取り入れた設備を導入すること。	2.0%	計画年度未到来	左に記載した措置により、 選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できたと思われる量を割合で記載してください。	0.0%	0
2-4	設備導入	その他	余剰蒸気の活用等	ア 利用価値のある高温の燃焼ガス又は蒸気が存在する場合には、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。	3.0%	ボイラーにより発生した余剰の蒸気を活用し、暖房・発電に再活用した。			5

(2) (1) 以外の特色ある取組

計画年度	対策区分	設備・項目	対策メニュー	温室効果ガスの排出の抑制を図るために計画した措置	期待した削減効果	温室効果ガスの排出の抑制を図るために実施した措置	計画した措置を実施できた理由・できなかった理由	対策による削減実績	自己評価
2-4	二酸化炭素の吸収源対策	二酸化炭素の吸収源対策	山林での植林活動等を行い、吸収源対策を行うこと。	事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行う。		事業所周辺の〇〇の森において、△月に職員約××人で植林活動(約□□本)を行った。	地域と連携して植林活動を行ってきた経緯があり、社員の理解や、外部の協力体制も整っているため		5
2	地域や社員の家庭への普及啓発	社員の家庭への普及	温暖化防止に関する社員教育の中で、社員の家庭での省エネルギーとなる行動を呼びかけ、行動につなげること。	〇月に社員教育(温暖化防止研修会)を行い、各社員に対し温暖化防止に関する研修を行う。また、研修の中で家庭内の省エネチェックを行うことで、家庭内での省エネ行動につなげる。		〇月に社員教育(温暖化防止研修会)を行ったが、研修の中で家庭内の省エネチェックの呼びかけを行った。	従来の社員教育により、社員の意識が高く、協力的であったため		5
3-4	地域や社員の家庭へ	地域等	地域や学校に対し、環境に関するイベントや	地域のNPOと連携し、近隣の△△小学校の児童を対象とした環					
計画書の内容が転記されます。 ※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。				左に記載した計画に対し、実際に実施した措置の内容を記載してください。		左に記載した措置について、計画どおり実施できた理由(実施できなかった理由)を分析して記載してください。		左に記載した措置について、 ・計画どおり実施できた 5点 ・一部実施できた 3点 ・実施できなかった 0点 で自己評価してください。	
4	エネルギー起源以外の削減取組	廃棄物削減対策	その他	バイオプラントの導入により、残原料の徹底した再資源化を図る。	0.3%				0
				左に記載した措置により、選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)を削減できたと思われる量を割合で記載してください。 ※不明の場合は空欄でも構いません。					

排出の抑制のために実施した重点対策 自己評価の計 28

※自己評価基準 計画どおり達成 5点 計画一部未達成 3点 計画なし 0点 × 実施件数

3 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準			令和 2 年			対基準年度比	変更の有無
	令和 1 年	令和 4 年		令和 2 年	令和 2 年	年度比		
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量A	二酸化炭素換算 (t) 5,147	二酸化炭素換算 (t) 5,100	99.1%	4,867	94.6%	4,957	96.3%	無
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量A/B	514.7	463.64	90.1%	477.16	92.7%	485.98	94.4%	
				10.2 (生産数量)				40

別紙2から転記されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。

別紙2を元に自動計算されますが、修正の必要がある場合は、手入力してください。

計画書の内容が転記されます。
※事業計画の大幅変更により、目標年度の値等が変更となる場合等は、計画書の変更手続きが必要です。(記載例〇参照)

計画書提出時から、電気事業者を変更した場合は「有」を、変更していない場合は「無」を選択してください。

Aを選択した場合は記入不要です。

A/Bを選択した場合は、計画書に記載した指標の実施年度の値を入力してください。

※自己評価基準

4%以上

評価

増加 0点

(任意記載) 温室効果ガスの排出量の削減実績

区分	基準年度 ※自由記 平成 年	実施年度 令和 2 年	対基準 年度比
	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
<input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量A		4,867	
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量A/B		477.2	
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値B (生産数量)	10 (生産数量)		

※左欄は、基準年度以前に大幅な温室効果ガスの排出削減を行った結果、報告年度の削減が困難となっている事業者のみ記載すること。

原則、記載不要です。

※基準年度以前に大幅な排出削減取組を行った結果、削減が困難となっている事業者のみ、その根拠を示す必要があれば記載してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置

(1) 静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画

計画年度	事業名	計画した参画の内容	参画した内容	計画した参画を実施できた理由・できなかった理由	自己評価
2-4	ふじのくにCOOLチャレンジ	社員に温暖化防止アプリ「クルポ」への参加を呼びかけ。	クルポのポスターを社内掲示板上に掲示し、参加を呼びかけ。	社員の協力が得られたため。	1
2	環境マネジメントシステム (エコアクション21、ISO14001等) の普及啓発	エコアクション21について、業界関連企業に取得を促進	関連企業に取得を促した結果、関連企業が勉強会に参加した。	これまでのエコアクション21の取組が評価されたため	1
3-4	しずおか未来の森サポーター制度 (協定締結企業)	緑の森サポーターとして、〇〇市と協定を結び、△△の森にて森林整備活動を実施			
4	製品「〇〇」について、認定を取得				

計画書の内容が転記されます。
※計画内容の一部変更等があった場合でも、原則として変更する必要はありません。

左に記載した計画に対し、実際に参画した内容を記載してください。

左に記載した措置について、計画どおり参画できた理由(参画できなかった理由)を分析して記載してください。

左に記載した内容について、
・実施できた 1点
・実施できなかった 0点
で自己評価してください。

静岡県地球温暖化対策 企業参加型事業への参画 自己評価

2

※自己評価基準

計画どおり参画 1点

参画できなかった 0点

× 実施件数

(2) その他の地球温暖化対策により削減した量

Jクレジットの購入により削減した量	Jクレジット等のカーボンオフセットを実施した(排出権を購入した)場合は、区分ごと、その値を入力してください。					削減合計	調整後の温室効果ガス排出量	対基準年度比
二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	二酸化炭素換算 (t)	
50						50	4,817	93.6%

その他の地球温暖化対策により削減した量	自己評価	5
---------------------	------	---

※自己評価基準 導入有・調整後排出量が目標達成 5点 導入有・調整後排出量が目標未達 3点 導入なし 0点

5 総括

(1) 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制を図るために実施した重点対策の総括

実施した措置の内容	<p>トップダウンの意思決定に基づき、省エネ推進チームを結成し、社内一丸となった取組の体制づくりを行うことができた。</p> <p>2(1)で記載した「重点対策」について、実施できた措置の総括を簡潔に記載してください。</p>
-----------	---

(2) 温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の削減実績の総括

①温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減理由

設備の運用改善による省エネ効果(車両を含む)	<p>選択指標(温室効果ガス排出量または原単位排出量)の増減の原因を分析してください。その考えられる原因ごと、指標を増減させた割合を記載してください。(電気の排出係数のみ、原則自動計算)</p>					
5.0 %	%	0.5 %	%	0.1 %	1.7 %	%
減	増・減	減	増・減	減	減	増・減

②温室効果ガスの排出量(または原単位排出量)の増減について総合的な増減要因の分析

実績年度の数値が基準年度の数値より増加(または減少)した理由	<p>特に余剰蒸気の再活用により、エネルギー使用量の削減に成功した。また、工程の複雑な製品のの一部が他事業所に移管され、単純な製品の生産量が増加したことにより、エネルギー効率が改善している。</p> <p>①の増減理由について、総合的な増減要因の分析を、簡潔に記載してください。</p>
--------------------------------	---

(3) 温室効果ガスの排出の抑制以外に実施した措置の総括

実施した措置の内容	<p>ふじのくにエコチャレンジ等の県施策への応募や、地域団体が植林活動により創出した排出権購入を通じ、家庭・地域での温室効果ガス削減の取組推進に協力した。</p> <p>4(1)及び(2)に記載した県事業への協力内容等の総括について、簡潔に記載してください。</p>
-----------	---

(4) 今後、実施する改善措置

実施する改善措置の内容	<p>今年度は、順調な削減を達成した。引き続き、次年度以降の計画事項である再生可能エネルギー設備や、FEMSの導入などを確実に実施し、さらなる削減につなげる。</p> <p>5(2)で行った分析や、その他の総括をふまえ、今後実施する排出削減の取組等を簡潔に記載してください。</p>
-------------	---

(別紙2) 実施年度のエネルギー使用状況

	エネルギー使用量			販売したエネルギーの量			F=B-E (※1)	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂) G(※5)	単位発熱量		基準年からの増減量			
	数値 A	単位	熱量(GJ) B=A×C	数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C			数値 C	単位	エネルギー 使用量 数値	販売した エネルギー の量 数値	合計 熱量	
原油のメタンアンテンピート(MGL)		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	38.2	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
揮発油(ガソリン)	97.0	kl	3356.2		kl	0.0	3,356.2	225	34.6	GJ/kl	▲ 3.0	0.0	▲ 103.8	
ナフサ		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	33.6	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
灯油	182.0	kl	6679.4		kl	0.0	6,679.4	453	36.7	GJ/kl	▲ 18.0	0.0	▲ 660.6	
軽油	211.0	kl	7954.7		kl	0.0	7,954.7	545	37.7	GJ/kl	11.0	0.0	414.7	
A重油	369.0	kl	14427.9		kl	0.0	14,427.9	1,000	39.1	GJ/kl	▲ 31.0	0.0	#####	
B・C重油		kl	0.0		kl	0.0	0.0	0	41.9	GJ/kl	0.0	0.0	0.0	
石油アスファルト		t	0.0		t	0.0	0.0	0	40.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
石油コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	121.0	t	6146.8		t	0.0	6,146.8	363	50.8	GJ/t	21.0	0.0	1,066.8
	石油系炭化水素ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	44.9	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)		t	0.0		t	0.0	0.0	0	54.6	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	その他可燃性天然ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	43.5	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
石炭	原料炭	89.0	t	2581.0		t	0.0	2,581.0	232	29.0	GJ/t	▲ 11.0	0.0	▲ 319.0
	一般炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	25.7	GJ/t	0.0	0.0	0.0
	無煙炭		t	0.0		t	0.0	0.0	0	26.9	GJ/t	0.0	0.0	0.0
石炭コークス		t	0.0		t	0.0	0.0	0	29.4	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
コールタール		t	0.0		t	0.0	0.0	0	37.3	GJ/t	0.0	0.0	0.0	
コークス炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	21.1	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
高炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.00	0.00	0	3.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
転炉ガス		千m ³	0.0		千m ³	0.00	0.00	0	8.41	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0	
その他の燃料	都市ガス(※2)	486.0	千m ³	21870.0		千m ³	0.0	21,870.0	1,091	① 45.0	GJ/千m ³	▲ 14.0	0.0	▲ 630.0
	()		千m ³	0.0		千m ³	0.0	0.0	0	①	GJ/千m ³	0.0	0.0	0.0
小計			63,016.0			0.0	63,016.0	3,909			▲ 45.0	0.0	#####	
産業用蒸気		GJ	0.0	1,302.0	GJ	1328.0	▲ 1,302.0	1,421	1.42	GJ/GJ	0.0	0.0	▲ 302.0	
産業用以外の蒸気		GJ	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0	0.0	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0	
温水		GJ	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0	0.0	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0	
冷水		GJ	0.0	0.0	GJ	0.0	0.0	0	0.0	GJ/GJ	0.0	0.0	0.0	
小計			0.0			1,328.0	▲ 1,302.0				0.0	0.0	▲ 302.0	
電気事業者(※3)	昼間買電	1,876.0	千kwh	18703.7	千kwh						▲ 124.0			
	夜間買電	512.0	千kwh	4751.4	千kwh						12.0			
	上記以外の買電		千kwh	0.0	千kwh						0.0			
	自家発電		千kwh	121.0	千kwh				▲ 55	9.76	GJ/千kwh		21.0	
小計			23,455.1					1,036			▲ 112.0	21.0		
合計			86,471.1			1,328.0	61,714.0	4,867			▲ 157.0	323.0	#####	

左の燃料等を使用した場合に、その数量を入力してください。

左の燃料等を他者に販売した場合に、その数値を入力してください。

ドロップダウンリスト(県内の都市ガス事業者の単位発熱量)から選択してください。※事業者ごとの発熱量は欄外にも記載があります。※リストにない場合は手入力してください。

原油換算(kl) 2,231

電気の排出係数(買電に係るもの)(※3)(t-CO ₂ /千kWh)②	電気事業者(※3)	0.457
	その他	0.457

この値が別紙1の2(実施年度の温室効果ガス排出量A)に転記されます。

※1 熱についてはA-Dとする。
 ※2 都市ガスの①欄の数値は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いること。
 ※3 電気のうち買電に関するものは、各電力事業者が公表している最新の「基礎排出係数」を入力してください。
 ※4 電気の排出係数は、各電力会社から公表されている最新の「基礎排出係数」で検索して求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものは、各電力会社から公表されている最新の「基礎排出係数」で検索して求められる値を記入する。
 ※5 Fの値に、地球温暖化対策の推進に関する法律(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき定められている最新の「基礎排出係数」で検索して求められる値を記入する。なお、電気のうち買電に関するものは、各電力会社から公表されている最新の「基礎排出係数」で検索して求められる値を記入する。